



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東大

上場会社名 住友ベークライト株式会社

コード番号 4203 URL <http://www.sumibe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 茂

問合せ先責任者 (役職名) 経理企画本部副本部長

(氏名) 寺島 郁朗

TEL 03-5462-3452

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	185,237	△3.0	4,726	△57.7	5,931	△52.6	2,525	△51.0
23年3月期	190,971	11.8	11,181	48.3	12,507	44.7	5,154	55.9

(注) 包括利益 24年3月期 736百万円 (—%) 23年3月期 △3,338百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	10.48	—	2.1	2.9	2.6
23年3月期	21.39	—	4.2	6.1	5.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 9百万円 23年3月期 64百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	201,315	119,023	58.6	489.78
23年3月期	205,090	122,025	59.0	501.95

(参考) 自己資本 24年3月期 117,997百万円 23年3月期 120,933百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,730	△13,340	△3,942	26,834
23年3月期	16,292	△10,691	2,151	37,834

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	3,614	70.1	2.9
24年3月期	—	7.50	—	5.00	12.50	3,011	119.3	2.5
25年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		45.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	0.7	5,000	17.2	5,300	2.1	3,300	△8.7	13.70
通期	200,000	8.0	12,000	153.9	12,500	110.7	8,000	216.8	33.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	262,952,394 株	23年3月期	262,952,394 株
② 期末自己株式数	24年3月期	22,034,107 株	23年3月期	22,024,150 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	240,923,148 株	23年3月期	240,941,845 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	96,628	△7.8	△1,381	—	4,576	△43.5	1,387	△54.9
23年3月期	104,828	6.0	3,419	14.4	8,096	14.0	3,079	35.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	5.76	—
23年3月期	12.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	180,664	109,966	109,966	60.9	456.45			
23年3月期	179,939	111,312	111,312	61.9	462.01			

(参考) 自己資本 24年3月期 109,966百万円 23年3月期 111,312百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件については、添付資料5ページ(次期の見通し)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 追加情報	18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の変動	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	1,910	1,852	-57	-3.0%
連結営業利益	112	47	-65	-57.7%
連結経常利益	125	59	-66	-52.6%
連結当期純利益	52	25	-26	-51.0%

退職給付会計の数理計算差異影響額（前期2億円の利益、当期15億円の損失）を除いた実質の利益は以下のとおりです。

連結営業利益	110	62	-48	-43.3%
連結経常利益	123	74	-49	-39.7%
連結当期純利益	50	35	-16	-30.7%

当期の世界経済は、米国では緩やかな回復傾向がみられましたが、依然として低水準にとどまり、欧州も財政・金融不安を背景とした緊縮財政、雇用環境の悪化により秋口よりマイナス成長に転じました。また、これまで牽引役であった中国などの新興国においても、インフレ抑制のための金融引締めや輸出の減速により成長が鈍化するなど、日増しに景気の減速感が強まりました。

日本経済は、東日本大震災やタイの大規模洪水の影響による落ち込みから緩やかに回復してきましたが、世界経済の低迷や歴史的な円高の継続など厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体については、スマートフォンやタブレット端末などの携帯情報端末など一部分野で力強い伸びを示しましたが、薄型テレビやパソコン向けなどの需要が低迷し、市場全体としては低調に推移しました。自動車につきましては、国内は自然災害によるサプライチェーンの寸断や部品不足の影響が深刻であり、さらに中国においても購入促進政策が大幅に縮小されるなど販売が伸び悩み、北米市場が緩やかに回復したものの、世界市場の成長率は鈍化しました。また、国内の住宅着工件数は、復興需要が本格化するまでには至らず、低水準にとどまりました。

当社グループは、このような経営環境の中で、身の丈経営によりスリム化した企業体質を維持しながら、次の方針を掲げて新たな成長に向け総合力を結集して取り組んできました。

- ① 既存製品の拡販、用途拡大
- ② 成長市場・分野での事業拡大
- ③ 新製品の早期戦力化、ソリューションの創出・提供

この結果、当期の経営成績につきましては、高機能プラスチック製品や医療関連製品は売上を伸ばしたものの、半導体関連製品および回路製品の販売数量が減少したことに加え、海外子会社の売上高が円高により円換算額が目減りしたこともあり、連結売上高は、前期比で3.0%減少し1,852億37百万円となりました。損益につきましては、固定費の抑制や不採算事業の構造改革等収益構造の改善に鋭意努めましたが、売上高の減少や原料価格の高騰による影響が大きく、退職給付会計の数理計算差異の影響を除いた実質の連結営業利益は前期比で43.3%減少し62億34百万円となり、連結経常利益も前期比で39.7%減少し74億39百万円となりました。なお、当社は、退職給付会計における数理計算差異について発生年度に一括償却を行っています。当期は、年金資産の運用面ではほぼ当初の予想どおりとなりましたが、退職給付債務算定のための割引率が長期金利の下落等により低下したため、当期末の退職給付債務が増加し、その結果、当期の退職給付の数理計算差異は15億7百万円の損失となりました。これを含めた連結営業利益は47億26百万円、連結経常利益は59億31百万円となりました。連結当期純利益は、フレキシブル・プリント回路事業の撤退に伴うベトナム子会社の持分譲渡による18億39百万円などの特別損失を計上しました結果、前期比で51.0%減少し、25億25百万円となりました。

セグメント別販売状況（対前年同期比較）

①半導体関連材料

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	532	500	-32	-6.0%
実質連結営業利益	68	27	-41	-60.4%
数理計算差異	0	-4	-5	—
連結営業利益	68	23	-46	-66.8%

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体実装用キャリアテープは、スマートフォンやタブレット端末などの新分野が好調でしたが、薄型テレビやパソコンを中心とした家電製品、一般携帯電話などの既存分野での不調や円高の影響により売上高は減少しました。

なお、昨年のタイの洪水による浸水被害を受けました当社連結子会社のSumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.の半導体実装用キャリアテープの生産部門は、同じく当社連結子会社であるSumicarrier Singapore Pte. Ltd.へ移管集約して、重複コストの低減など収益基盤の強化を進めることとしました。

半導体基板材料「LαZ®」は、スマートフォンやタブレット端末向けの既存顧客に加え、新規顧客および搭載機種数の増加により売上高は順調に伸長しました。また、今後も大幅な需要拡大が見込めるため静岡工場の現有設備の能力増強に加えて、宇都宮工場内に第二の生産拠点を設置することを決定し、準備を進めております。

②回路製品

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	188	156	-32	-17.1%
実質連結営業利益	-17	-8	9	—
数理計算差異	0	-1	-1	—
連結営業利益	-17	-9	8	—

エポキシ樹脂銅張積層板およびフェノール樹脂銅張積層板は、成長が見込まれる自動車用途やLED用途の開発を進めましたが、東日本大震災とタイの洪水後のセットメーカーの部品調達難による生産調整や主に薄型テレビなどの民生市場の冷え込みにより売上高は減少しました。

また、フレキシブル・プリント回路は、主力製品である一般携帯電話向けの不振や一部の不採算分野からの撤退により売上高は減少しました。

なおフレキシブル・プリント回路事業につきましては、事業の選択と集中を一層進め、経営資源を他の成長分野での事業強化に振り向けるため、平成24年9月末をもって撤退することを決定しました。これに伴い、生産拠点であるSumitomo Bakelite Vietnam Co., Ltd.の全持分を、平成24年9月末をもって住友電気工業株式会社に譲渡することで同社と基本合意に至りました。

③高機能プラスチック

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	597	600	3	0.4%
実質連結営業利益	64	52	-12	-19.0%
数理計算差異	0	-3	-3	—
連結営業利益	65	49	-15	-23.6%

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂および成形品は、円高により海外の売上が目減りしましたが、欧米での自動車関連分野や住宅設備関連分野での拡販により、全体として売上高は若干ながら増加しました。また新たにシールガス採掘用途の製品開発も進みました。

なお、工業用フェノール樹脂（レジン）の生産販売会社である中国江蘇省南通市の「南通住友電木有限公司」において建設を進めておりましたフェノール樹脂成形材料（コンパウンド）の工場は、本年4月に完成し、本格稼働に向けて準備を進めております。

④クオリティオブライフ関連製品

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	585	589	4	0.6%
実質連結営業利益	30	28	-2	-7.0%
数理計算差異	1	-6	-6	—
連結営業利益	31	23	-8	-27.1%

医療機器製品は、胃瘻用ボタンおよび胃瘻造設キットの伸長と、腹腔用低圧持続ドレナージシステム「クリオドレーンバック®」、止血剤注入キット「ボルヒールスプレーセット®」などの新製品の寄与により、売上高は8年連続の増収となりました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途が震災特需やジェネリックメーカーの伸長もあり好調であったものの、工業用途が在庫調整の影響により需要が急低下し、全体として売上高は減少しました。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、メラミン樹脂化粧板・不燃板などのプレート・デコラ事業は、震災の影響や薄型テレビを始めとした電気・電子分野が低調で、売上高は減少しました。なお、新しく開発した不燃認定取得済みのメラミン化粧シート「デコライノベア」は、施工デザイン特性とメラミン表面特性とを両立する性能が注目され、ビルのエレベーターや病院向けで実績化できました。

防水関連事業は、政府の住宅取得支援策などにより新築住宅が好調で、蓄熱槽の大型物件の受注もあり、売上高は増加しました。なお、昨年7月に当社内の製造部門を住ベシート防水株式会社へ移管し、同社において素材の生産から工事施工までを一体運営する体制に変え、責任の明確化とともに関係者のベクトルの顧客への集中強化を図り、さらなる事業の拡大を目指しております。

(次期の見通し)

平成25年3月通期(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の業績見通しにつきましては、以下の当社に関連する業界見通しのもと、連結売上高2,000億円、連結営業利益120億円、連結経常利益125億円、連結当期純利益80億円を予想しております。

半導体生産額(世界)	4%の増加
自動車生産台数(世界)	5%の増加
携帯電話生産台数(世界)	15%の増加
パソコン販売台数(世界)	5%の増加
住宅着工戸数(日本)	850～900千戸
対円・米ドルレート	80円/USドル

(2) 財政状態に関する分析

(2.1) 資産、負債および純資産の状況

① 資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ37億75百万円減少し、2,013億15百万円となりました。

これは主に、たな卸資産が21億59百万円、投資有価証券が21億7百万円、有形固定資産が15億54百万円増加したことおよび当期末日が金融機関の休日であったことなどにより受取手形及び売掛金が17億49百万円増加した一方で、「(2.2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり現金及び預金が118億17百万円減少したことおよび在外子会社の換算レートが前連結会計年度末に比べ円高に進行したため資産の円換算額が減少したことによるものであります。

② 負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億73百万円減少し、822億91百万円となりました。

これは主に、事業再建費用引当金が18億35百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が13億28百万円、災害損失引当金が10億34百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ30億2百万円減少し、1,190億23百万円となりました。

これは主に、当期純利益を25億25百万円計上した一方で、配当金の支払36億13百万円があったことおよび為替換算調整勘定が22億80百万円減少したことによるものであります。

(2.2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ110億円減少し、268億34百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は67億30百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上による収入と、売上債権およびたな卸資産の増加や仕入債務の減少、法人税等の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると95億62百万円の収入の減少となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は133億40百万円となりました。

これは主に、有形固定資産および投資有価証券の取得による支出と、有形固定資産の売却による収入の結果であります。前年同期と比べると26億49百万円の支出の増加となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は39億42百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの増加による収入と、長期借入金の返済および配当金の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると60億93百万円の支出の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	61.3	57.7	61.5	59.0	58.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.8	44.1	62.3	60.0	52.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	148.0	159.0	146.8	169.8	407.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.1	46.8	46.6	39.6	20.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- ・ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ・ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、積極的に企業価値の向上をはかり、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。利益配分につきましては、研究開発や設備投資およびM&Aといった将来の事業展開のために必要な内部留保とのバランスを勘案し、連結業績に応じた安定的な配当の継続を実施していきたいと考えております。

平成24年3月期の期末配当は一株当たり5円とし、第2四半期末配当と合わせて年間12.5円とさせていただきます。平成25年3月期の配当につきましては引き続き厳しい経営環境が予想されますが、前述の業績予想を前提に第2四半期末配当につきましては7.5円、期末配当については7.5円、年間15円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 連結子会社および持分法適用関連会社の数

区分	期	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増加	減少
連結子会社数		34 (24)	35 (25)	0 (0)	1 (1)
持分法適用関連会社数		2 (1)	2 (1)	0 (0)	0 (0)
合計		36 (25)	37 (26)	0 (0)	1 (1)

()内は海外会社で内数であります。

(2) 事業の系統図(平成24年3月31日現在)



1. 矢印は、製品および材料等の支給または販売を示しております。
2. 会社名の無印は連結子会社を、*は持分法適用関連会社を、※はその他の関係会社を示しております。
3. 倍克精密塑料(上海)有限公司は、平成23年8月11日付けで上海住友電木有限公司に社名変更しております。
4. 倍克貿易(上海)有限公司は、連結子会社である上海住友電木有限公司と合併したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、プラスチックのより高度な機能を創出し、顧客価値の創造を通じて、機能性化学品分野での持続的成長を続けるグローバル・エクセレント・カンパニーを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの具体的な経営指標については、ROEおよび売上高営業利益率をともに10%とすることを目標に掲げます。「選択と集中」を進め、顧客価値創造につながる「マーケティング力」と生産革新を通じた「モノづくり力」を強化することでこれを実現させていく所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の世界経済は、米国は緩やかな回復基調が継続するものの、欧州は財政・金融危機の先行き不安を抱え、景気の見通しは依然として低調が予想され、中国など新興国については引き続き成長が見込まれるものの景気拡大の伸びは鈍化が見られるなど、不透明な状況が続くものと思われます。日本経済については、東日本大震災からの復興需要などによる景気の持ち直しが期待される一方、原子力発電所の停止に伴う電力不足や、原油や原材料価格の高騰など依然として懸念材料も残り、予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社グループを取り巻く環境は、自動車生産や住宅建設の立ち直りが期待される一方、パソコンや薄型テレビなどデジタル家電は需要の伸び悩みが予想されます。その中でスマートフォンなどの携帯情報端末は引き続き需要の拡大が期待されます。

当社グループは、昨年の中期計画として掲げた5年後の売上高3,000億円、営業利益350億円の目標を維持したうえで新たに策定した本年4月からの中期計画において、次の方針のもと取り組んでまいります。

①国内既存事業の再生、ビジネスモデルの転換

顧客志向の戦略を一層徹底し、真のニーズを取り入れる入口を広げ、ソリューションの提案・提供を行っていくこと、事業の選択と集中を行い、強みをより強くする一方で、弱い部分は整理していくことが必要です。SBPS（住友ベークライト生産システム）によるモノづくり力の強化、お客様との協業関係の構築、研究テーマの選択と集中による実績化の促進、間接部門の生産性向上により全従業員が収益に貢献する体制づくりを行ってまいります。

②新規事業の立ち上げ、創出

これまで開発を進めてきた新製品群を早期に立ち上げるとともに、ニーズを先取りした次世代製品の事業化を促進します。半導体基板材料「LαZ®」の大型商品化、リチウムイオン電池負極材事業のスタート、光導波路の事業化準備を進めています。また、マイクロ能動カテーテルやバイオ関連製品も立ち上げに注力していきます。

③海外事業の収益力強化、規模拡大

欧米のフェノール樹脂事業について一層の投資拡大を図り、中国においては、南通住友電木有限公司のフェノール樹脂事業の拡大を進めます。また、情報通信関連事業および高機能プラスチック事業のグローバル展開においては現地での研究・生産・販売の一体運営を進め、地産地消の徹底を図ります。医療機器やフィルム・シートなどのクオリティオブライフ関連事業についても、海外展開を図るべく差別化した製品の海外拠点づくりを行ってまいります。

また、当社グループはオール住友ベークライトで一体となって業績の向上を進めるとともに、コンプライアンスの徹底を始め内部統制の充実を図り、環境負荷低減のしくみづくりを進めるなど社会・環境適合性を高め、当社グループを取り巻くステークホルダーの皆様に信頼され、歓迎される会社をめざしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,774	26,957
受取手形及び売掛金	40,560	42,309
商品及び製品	8,709	9,842
半製品	2,573	2,690
仕掛品	582	687
原材料及び貯蔵品	9,128	9,932
繰延税金資産	3,712	4,314
その他	2,630	3,481
貸倒引当金	△179	△63
流動資産合計	106,492	100,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,245	29,047
機械装置及び運搬具（純額）	24,172	23,772
土地	10,686	10,467
建設仮勘定	6,264	9,530
その他（純額）	1,822	1,926
有形固定資産合計	73,191	74,745
無形固定資産		
のれん	5,255	4,787
その他	1,131	1,556
無形固定資産合計	6,387	6,343
投資その他の資産		
投資有価証券	12,576	14,683
長期貸付金	5,320	4,884
繰延税金資産	1,559	1,312
その他	3,365	2,876
貸倒引当金	△3,803	△3,683
投資その他の資産合計	19,019	20,073
固定資産合計	98,597	101,162
資産合計	205,090	201,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,681	27,353
短期借入金	5,157	4,833
コマーシャル・ペーパー	11,000	12,000
未払法人税等	1,199	971
賞与引当金	2,670	2,475
事業再建費用引当金	—	2,198
災害損失引当金	1,034	—
その他	10,832	11,637
流動負債合計	60,574	61,470
固定負債		
長期借入金	11,501	10,600
繰延税金負債	1,222	1,121
退職給付引当金	6,702	6,996
役員退職慰労引当金	17	11
環境対策引当金	180	177
事業整理損失引当金	172	164
事業再建費用引当金	363	—
負ののれん	790	208
その他	1,539	1,539
固定負債合計	22,490	20,820
負債合計	83,064	82,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	79,140	78,051
自己株式	△11,925	△11,930
株主資本合計	139,716	138,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,287	2,171
為替換算調整勘定	△18,570	△20,850
在外子会社の退職給付債務調整額	△1,499	△1,945
その他の包括利益累計額合計	△18,782	△20,624
少数株主持分	1,092	1,025
純資産合計	122,025	119,023
負債純資産合計	205,090	201,315

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	190,971	185,237
売上原価	136,090	135,140
売上総利益	54,881	50,096
販売費及び一般管理費	43,699	45,370
営業利益	11,181	4,726
営業外収益		
受取利息	108	144
受取配当金	614	508
負ののれん償却額	820	581
持分法による投資利益	64	9
為替差益	228	398
雑収入	325	251
営業外収益合計	2,161	1,894
営業外費用		
支払利息	340	328
雑損失	496	361
営業外費用合計	836	689
経常利益	12,507	5,931
特別利益		
固定資産売却益	246	821
投資有価証券売却益	—	372
受取保険金	—	342
退職給付引当金戻入額	—	302
災害損失引当金戻入額	—	208
その他	8	—
特別利益合計	255	2,048
特別損失		
固定資産除売却損	713	510
投資有価証券評価損	317	587
事業再建関連費用	692	※1 2,217
減損損失	514	122
解決金等	592	681
災害による損失	1,344	—
環境対策引当金繰入額	73	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	79	—
その他	111	171
特別損失合計	4,440	4,290
税金等調整前当期純利益	8,321	3,689
法人税、住民税及び事業税	1,952	1,657
法人税等調整額	1,051	△632
法人税等合計	3,003	1,025
少数株主損益調整前当期純利益	5,317	2,663
少数株主利益	163	138
当期純利益	5,154	2,525

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,317	2,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△819	884
為替換算調整勘定	△7,530	△2,357
在外子会社の退職給付債務調整額	△297	△446
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△7
その他の包括利益合計	△8,656	△1,926
包括利益	△3,338	736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,449	683
少数株主に係る包括利益	110	53

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,143	37,143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,143	37,143
資本剰余金		
当期首残高	35,358	35,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,358	35,358
利益剰余金		
当期首残高	75,845	79,140
在外子会社の退職給付債務調整額への振替額	1,201	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,011	△3,613
当期純利益	5,154	2,525
自己株式の処分	△0	△0
その他	△48	—
当期変動額合計	2,093	△1,088
当期末残高	79,140	78,051
自己株式		
当期首残高	△11,915	△11,925
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△5
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△10	△4
当期末残高	△11,925	△11,930
株主資本合計		
当期首残高	136,431	139,716
在外子会社の退職給付債務調整額への振替額	1,201	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,011	△3,613
当期純利益	5,154	2,525
自己株式の取得	△11	△5
自己株式の処分	1	0
その他	△48	—
当期変動額合計	2,083	△1,093
当期末残高	139,716	138,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,106	1,287
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△819	884
当期変動額合計	△819	884
当期末残高	1,287	2,171
為替換算調整勘定		
当期首残高	△11,084	△18,570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,486	△2,279
当期変動額合計	△7,486	△2,279
当期末残高	△18,570	△20,850
在外子会社の退職給付債務調整額		
当期首残高	—	△1,499
在外子会社の退職給付債務調整額への振替額	△1,201	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△297	△446
当期変動額合計	△297	△446
当期末残高	△1,499	△1,945
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,977	△18,782
在外子会社の退職給付債務調整額への振替額	△1,201	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,603	△1,842
当期変動額合計	△8,603	△1,842
当期末残高	△18,782	△20,624
少数株主持分		
当期首残高	1,120	1,092
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27	△66
当期変動額合計	△27	△66
当期末残高	1,092	1,025
純資産合計		
当期首残高	128,573	122,025
在外子会社の退職給付債務調整額への振替額	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,011	△3,613
当期純利益	5,154	2,525
自己株式の取得	△11	△5
自己株式の処分	1	0
その他	△48	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,631	△1,908
当期変動額合計	△6,547	△3,001
当期末残高	122,025	119,023

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,321	3,689
減価償却費	11,014	10,465
減損損失	514	122
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,322	△83
固定資産除売却損益 (△は益)	467	△311
受取利息及び受取配当金	△723	△653
支払利息	340	328
投資有価証券評価損益 (△は益)	317	587
事業再建関連費用	295	2,160
災害損失	1,093	△685
売上債権の増減額 (△は増加)	△207	△2,471
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,409	△2,834
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	414	△377
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,287	△1,051
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	359	46
その他	△1,050	△740
小計	17,715	8,192
利息及び配当金の受取額	722	653
利息の支払額	△411	△331
法人税等の支払額	△1,733	△1,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,292	6,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,889	△12,652
有形固定資産の売却による収入	318	746
投資有価証券の取得による支出	△13	△1,580
その他	△1,108	146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,691	△13,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△174	△273
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	8,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△2,501	△900
配当金の支払額	△3,011	△3,613
少数株主への配当金の支払額	△138	△120
その他	△21	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,151	△3,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,323	△448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,429	△11,000
現金及び現金同等物の期首残高	32,405	37,834
現金及び現金同等物の期末残高	37,834	26,834

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 事業再建関連費用の内訳は次のとおりであります。

フレキシブル・プリント回路事業撤退損	1,839百万円
キャリアテープ生産拠点集約費用	293 〃
研究所移転費用	71 〃
その他	12 〃
合計	2,217百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「回路製品」、「高機能プラスチック」および「クオリティオブライフ関連製品」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品および役務の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品および役務の内容
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体実装用キャリアテープ、半導体チップ接着用テープ、半導体基板材料
回路製品	フレキシブル・プリント回路、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、精密成形品、合成樹脂接着剤
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ製品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	回路製品	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ イフ関連 製品	計				
売上高									
外部顧客への売上高	53,199	18,801	59,745	58,517	190,264	707	190,971	—	190,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	360	206	566	—	566	△566	—
計	53,199	18,801	60,105	58,723	190,830	707	191,537	△566	190,971
セグメント利益又は 損失(△)	6,815	△1,662	6,451	3,121	14,726	9	14,735	△3,553	11,181
セグメント資産	52,865	19,845	62,652	56,299	191,663	874	192,538	12,552	205,090
その他の項目									
減価償却費	2,812	1,125	3,156	2,945	10,040	148	10,188	304	10,493
のれんの償却額	—	—	385	—	385	—	385	—	385
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	3,342	1,261	3,541	2,284	10,428	24	10,453	203	10,656

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△3,553百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,563百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。
- (2) 「セグメント資産」の調整額12,552百万円には、セグメント間取引消去△83百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,635百万円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等であります。
- (3) 「有形固定資産および無形固定資産の増加額」の調整額203百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	回路製品	高機能 プラスチック	クオリティ オブライフ 関連 製品	計				
売上高									
外部顧客への売上高	50,024	15,592	60,014	58,871	184,502	735	185,237	—	185,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	322	73	396	—	396	△396	—
計	50,024	15,592	60,336	58,944	184,898	735	185,633	△396	185,237
セグメント利益又は 損失(△)	2,259	△874	4,930	2,275	8,590	32	8,623	△3,896	4,726
セグメント資産	53,933	17,944	63,971	52,453	188,302	919	189,222	12,093	201,315
その他の項目									
減価償却費	3,189	922	3,007	2,711	9,831	130	9,961	257	10,219
のれんの償却額	—	—	377	—	377	—	377	—	377
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	6,142	158	5,856	2,077	14,235	120	14,356	209	14,565

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△3,896百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,903百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。
- (2) 「セグメント資産」の調整額12,093百万円には、セグメント間取引消去△142百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,235百万円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等であります。
- (3) 「有形固定資産および無形固定資産の増加額」の調整額209百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

(売上高)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
92,303	26,576	45,230	12,854	14,006	190,971

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
92,462	23,682	40,847	12,956	15,289	185,237

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	501.95円	1株当たり純資産額	489.78円
1株当たり当期純利益	21.39円	1株当たり当期純利益	10.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	5,154百万円	2,525百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	5,154百万円	2,525百万円
普通株式の期中平均株式数	240,941千株	240,923千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動(平成24年6月28日付予定)

本件につきましては、平成24年6月28日開催予定の第121期定時株主総会における承認および株主総会後の取締役会において正式に決定する予定です。

(1) 新任取締役候補

取締役	なか え きよ ひこ 中 江 清 彦	(現 住友化学㈱取締役)
取締役	やま わき のぼる 山 脇 昇	(現 執行役員)

(2) 退任予定取締役

取締役	かわ ち さとし 河 内 哲	
取締役	すけ やす りゅう ぞう 祐 安 隆 三	(当社顧問に就任予定)

(3) 昇任予定執行役員

常務執行役員	やま わき のぼる 山 脇 昇	(現 執行役員)
--------	--------------------	----------

(4) 退任予定執行役員

常務執行役員	すけ やす りゅう ぞう 祐 安 隆 三	(当社顧問に就任予定)
常務執行役員 (秋田住友ベーク㈱社長 兼務)	たか だ あきら 高 田 瞭	(当社顧問に就任予定、秋田住友ベーク㈱社長)

以上